

四半期報告書

第106期 第1四半期

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成23年6月30日〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

目次

頁

| | |
|------------------------------------|----|
| 表紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 7 |
| 1 株式等の状況 | 7 |
| 2 役員の状況 | 8 |
| 第4 経理の状況 | 9 |
| 1 四半期連結財務諸表 | 10 |
| 2 その他 | 18 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 19 |

四半期レビュー報告書

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第106期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日） |
| 【会社名】 | 花王株式会社 |
| 【英訳名】 | Kao Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 尾崎 元規 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3660-7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 会計財務部門 管理部長 青木 和義 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号 |
| 【電話番号】 | 03-3660-7111（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 会計財務部門 管理部長 青木 和義 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第105期 第1四半期 連結累計期間 | 第106期 第1四半期 連結累計期間 | 第105期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高（百万円） | 289,969 | 294,939 | 1,186,831 |
| 経常利益（百万円） | 25,409 | 30,019 | 103,336 |
| 四半期（当期）純利益（百万円） | 12,476 | 15,183 | 46,737 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （百万円） | 12,530 | 24,159 | 25,558 |
| 純資産額（百万円） | 572,240 | 548,538 | 539,564 |
| 総資産額（百万円） | 1,047,345 | 994,699 | 1,022,799 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 23.28 | 29.08 | 87.69 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 23.27 | 29.07 | 87.67 |
| 自己資本比率（%） | 53.6 | 54.0 | 51.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー（百万円） | 13,270 | 1,583 | 151,298 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △9,437 | △16,883 | △31,777 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー（百万円） | △13,808 | △43,365 | △87,323 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円） | 108,085 | 86,516 | 143,143 |

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第105期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）の世界の景気は、緩やかな回復の動きが見られましたが、日本においては、デフレや平成23年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、雇用情勢・個人消費は依然として厳しい状況が続きました。当社グループの主要市場である日本のトイレタリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）市場は、消費者の生活防衛意識が強く、前年同期に対して金額では1%ほど縮小し、消費者購入価格も低下しました。また、日本の化粧品市場は、低価格品への移行により縮小が続きました。

このような状況の下、当社グループは“よきモノづくり”に基づく高付加価値商品の発売や育成などに努めるとともに、生活必需品を供給するメーカーの使命として、震災後の商品の安定供給に全力を挙げて取り組みました。また、引き続き日本の化粧品ビジネスの構造改革やコストダウン活動などに取り組みました。

売上高は、東日本大震災の影響による減少を見込みましたが、市場の回復は想定より早く、サプライチェーンの早期復旧等もあり、前年同期に対して1.7%増の2,949億円（為替変動の影響を除く実質3.8%増）となりました。ビューティケア事業では、欧米において新製品が好調に推移しましたが、日本の化粧品市場縮小の影響を受け、ヒューマンヘルスケア事業においても市場競争により、売り上げは減少しました。ケミカル事業では、海外の売り上げが好調に推移しました。

利益面では、天然油脂や石化原料を中心とした市況の変動を受けて原料価格が上昇したものの、増収効果の他、コストダウン活動の推進や費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は292億円（対前年同期30億円増）、経常利益は300億円（対前年同期46億円増）となりました。四半期純利益は、東日本大震災関連損失を特別損失に10億円計上し、151億円（対前年同期27億円増）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、376億円（売上高比率：12.8% 対前年同期28億円増）でした。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は1－3月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

| | 第1四半期 連結会計期間 |
|-----|------------------|
| 米ドル | 82.33円（90.75円） |
| ユーロ | 113.77円（123.71円） |

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しています。（「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご参照ください。）

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.5%減の2,393億円（為替変動の影響を除く実質0.9%増）となりました。

日本の売上高は、1.4%減の1,946億円となりました。環境配慮型商品の提案、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型販売活動及び店頭展開活動の強化などに取り組みましたが、東日本大震災の影響や市場競争の激化、デフレの影響を受けました。

アジアの売上高は、5.1%増の214億円（為替変動の影響を除く実質9.7%増）となりました。市場の成長が続く中、販売店との協働取組や新製品の投入など積極的な展開を行いました。

米州の売上高は、9.0%増の141億円（為替変動の影響を除く実質20.1%増）となりました。市場は緩やかながらも回復傾向にあり、新製品の投入などが寄与しました。

欧州の売上高は、1.8%増の154億円（為替変動の影響を除く実質10.3%増）となりました。市場は横ばいながら、昨年投入した新製品が好調に推移しました。

営業利益は、コストダウン活動に取り組んだことなどにより、前年同期を29億円上回る223億円となりました。

〔ビューティケア事業〕

売上高は、前年同期に対して0.5%減の1,307億円（為替変動の影響を除く実質1.8%増）となりました。

プレステージ化粧品では、日本の化粧品市場が消費者の低価格品への移行に加え震災の影響もあり、依然としてマイナス基調が続いているため、売り上げは減少（2.3%減の607億円）しました。日本では、セルフ化粧品の「ケイト」や「うるり」などで店頭展開の強化を図りました。カウンセリング化粧品では、「グレイスソフィーナ」からエイジングケアの新製品を発売し、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」などに絞り込んだメガブランドの育成・強化を行うとともに、消費者ニーズの変化に対応したカウンセリングのあり方などの改革に取り組み、一部には改善効果が表れてきました。海外では、売り上げは順調に推移しました。

プレミアムスキンケア製品では、日本で「キュレル」、「ビオレ」及び「ビオレU」が順調に推移し、売り上げが伸長しました。アジアでは台湾やインドネシアでの「ビオレ」の好調などにより、売り上げを伸ばしました。米州では「ジャーゲنز」が、ハンド&ボディローション市場にてシェアを拡大しました。

プレミアムヘアケア製品は、日本ではシャンプー・リンスの「メリット」や「エッセンシャル」が順調に推移しましたが、競争激化によりヘアカラーが伸び悩み、売り上げは前年同期を下回りました。アジアでは台湾、タイにおいて「リーゼ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移したことにより、売り上げを伸ばしました。米州と欧州においても、「ジョン・フリーダ」の泡タイプのヘアカラーが好調に推移し、売り上げを大きく伸ばしました。

営業利益は、化粧品ビジネスの構造改革に引き続き取り組んだことなどにより、前年同期を33億円上回る51億円となりました。また、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は前年同期を31億円上回る135億円（売上高比率：10.4%）でした。

〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して1.9%減の430億円（為替変動の影響を除く実質1.4%減）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、「ヘルシア緑茶」が消費者の支持を得て順調に推移しましたが、「ヘルシア スパークリング」が苦戦し、売り上げは伸び悩みました。

サニタリー製品では、売り上げは前年を下回りました。生理用品「ロリエ」は、日本、インドネシア、タイ、中国で売り上げを伸ばしましたが、ベビー用紙おむつは、日本の対象人口減少による市場縮小と市場競争の影響を受けました。

パーソナルヘルス製品では、歯みがきがシェアを伸ばし、入浴剤「バブ」も順調に推移し、売り上げは伸長しました。

営業利益は、費用の節減やコストダウン活動などに取り組み、前年同期を1億円上回る44億円となりました。

〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して0.3%増の655億円（為替変動の影響を除く実質0.7%増）となりました。

ファブリックケア製品では、日本で引き続き衣料用濃縮液体洗剤「アタックNeo」を始めとするNeoシリーズによって時短や節水・節電の環境訴求に努め、衣料用漂白剤「ワイドハイター EXパワー」が順調に推移したことなどにより売り上げを伸ばしました。アジアでは、「アタック イージー」がインドネシアなどで、また「アタック瞬清」が中国で消費者の支持を得て伸長しました。

ホームケア製品では、日本で除菌力を訴求した台所用漂白剤「キッチン泡ハイター」や食器用洗剤「キュキュット」が好調に推移し売り上げを伸ばしました。

営業利益は、コストダウン活動などに取り組みましたが、原料価格上昇の影響があり、前年同期を4億円下回る127億円となりました。

〔ケミカル事業〕

ケミカル事業は、日本では震災等に伴う対象業界の需要減の影響を受けましたが、海外での売り上げを大きく伸ばし、前年同期に対して13.2%増の648億円（為替変動の影響を除く実質17.9%増）となりました。

油脂製品では、天然油脂や石化原料の価格上昇に対応した販売価格の改定に努めました。機能材料製品では、環境負荷の低減に対応した高付加価値製品の開発と販売の拡大に努めました。スペシャルティケミカルズ製品では、主にトナー・トナーバインダーが堅調に推移しました。

営業利益は、原料価格上昇の影響を受けましたが、販売価格の改定やコストダウンに努め、前年同期に比べ1億円上回る69億円となりました。

当社は、〔ビューティケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕（総称して、コンシューマープロダクツ事業）及び〔ケミカル事業〕を報告セグメントとしております。

(2)資産、負債及び資本の状況

総資産は、9,946億円となり、前連結会計年度末に比べ280億円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金143億円、商品及び製品131億円であり、主な減少は、現金及び預金327億円、有価証券208億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産72億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ370億円減少し、4,461億円となりました。主な増加は、コマーシャル・ペーパー249億円、支払手形及び買掛金87億円、主な減少は、1年内償還予定の社債500億円、法人税等の支払いなどによる未払法人税等112億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89億円増加し、5,485億円となりました。主な増加は、四半期純利益151億円及び為替換算調整勘定80億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い151億円によるものです。なお、平成23年5月において1,393万株の自己株式の消却を実施しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.7%から54.0%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ566億円減少し、865億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、15億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益283億円、減価償却費194億円、一方で主な減少は、法人税等の支払額181億円、たな卸資産の増減額155億円、売上債権の増減額111億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、168億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79億円、及び関係会社出資金の払込による支出58億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△153億円となりました。前年同期と比べると、主にたな卸資産の増加、売上債権の増加によって、191億円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、433億円となりました。主な内訳は、社債の償還による支出500億円、少数株主への支払いを含めた配当金の支払額139億円であり、一方、コマーシャル・ペーパーの純増減額249億円による収入がありました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、116億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

世界経済は、景気回復が緩やかになってきており、下振れするリスクも懸念されます。デフレが続く日本では、東日本大震災の影響や電力供給の制約により不透明な事業環境が続くと見込まれます。また、天然油脂や原油の市況は、新興国を中心とした需要の高まりによる高値安定が続き、為替相場の方向性も不安定な状態となっています。

このような状況の中、当社グループは、コンシューマープロダクツ事業では、さまざまな事業環境の変化に的確に対応し、消費者起点に立った成長戦略を着実に実践するため、引き続き商品の高付加価値化による“利益ある成長”をグローバルにめざします。日本におけるプレステージ化粧品では、構造改革に引き続きスピードを上げて取り組んでいきます。アジアにおいては、積極的な新製品の発売などにより、一層の売り上げ拡大をめざします。また、ケミカル事業では、グローバル体制の強化に努めるとともに、環境対応型製品の強化などで、売り上げの拡大に取り組んでいきます。

(7) 販売実績

参考情報として販売実績を以下のとおり開示します。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|-----------------|--|-------------|
| ビューティケア事業 | 96,932 | △2.1 |
| ヒューマンヘルスケア事業 | 38,546 | △3.3 |
| ファブリック&ホームケア事業 | 59,220 | +0.9 |
| 日本計 | 194,698 | △1.4 |
| アジア | 21,418 | +5.1 |
| 米州 | 14,153 | +9.0 |
| 欧州 | 15,471 | +1.8 |
| 内部売上消去等 | △6,425 | — |
| コンシューマープロダクツ事業計 | 239,316 | △0.5 |
| 日本 | 31,467 | +1.5 |
| アジア | 22,402 | +39.5 |
| 米州 | 9,025 | +25.8 |
| 欧州 | 15,462 | +16.8 |
| 内部売上消去等 | △13,534 | — |
| ケミカル事業計 | 64,823 | +13.2 |
| 小計 | 304,140 | +2.1 |
| 消去 | △9,201 | — |
| 合計 | 294,939 | +1.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

平成23年6月30日現在

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 526,212,501 | 526,212,501 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。 |
| 計 | 526,212,501 | 526,212,501 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 | △13,931 | 526,212 | — | 85,424 | — | 108,888 |

(注)「発行済株式総数増減数」は、自己株式の消却(平成23年5月20日)によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---------------------|-----------------------------|-----------|--|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 17,507,200 | — | 普通株式の内容は、上記（1）株式の総数等②発行済株式の「内容」の欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式（その他） （注） | 普通株式 522,009,100 | 5,220,091 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 627,401 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 540,143,701 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 5,220,091 | — |

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数57個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 花王株式会社 | 東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号 | 17,507,200 | — | 17,507,200 | 3.24 |
| 計 | — | 17,507,200 | — | 17,507,200 | 3.24 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 110,761 | 77,984 |
| 受取手形及び売掛金 | 121,093 | 135,418 |
| 有価証券 | 35,028 | 14,166 |
| 商品及び製品 | 73,189 | 86,327 |
| 仕掛品 | 9,994 | 11,459 |
| 原材料及び貯蔵品 | 26,153 | 29,149 |
| その他 | 41,693 | 37,608 |
| 貸倒引当金 | △1,080 | △1,146 |
| 流動資産合計 | 416,833 | 390,969 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,098,641 | 1,108,699 |
| 減価償却累計額 | △853,917 | △864,431 |
| 有形固定資産合計 | 244,724 | 244,268 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 179,225 | 177,277 |
| 商標権 | 71,176 | 66,775 |
| その他 | 22,556 | 21,701 |
| 無形固定資産合計 | 272,958 | 265,755 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 88,503 | 93,893 |
| 貸倒引当金 | △220 | △186 |
| 投資その他の資産合計 | 88,283 | 93,706 |
| 固定資産合計 | 605,966 | 603,730 |
| 資産合計 | 1,022,799 | 994,699 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 104,044 | 112,815 |
| 短期借入金 | 6,776 | 2,716 |
| コマーシャル・ペーパー | — | 24,993 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 30,008 | 30,009 |
| 未払法人税等 | 18,784 | 7,515 |
| 東日本大震災関連損失引当金 | 2,657 | 1,553 |
| その他 | 135,922 | 130,270 |
| 流動負債合計 | 348,195 | 309,873 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 49,998 | 49,998 |
| 長期借入金 | 20,047 | 20,051 |
| 退職給付引当金 | 42,316 | 43,242 |
| その他 | 22,677 | 22,995 |
| 固定負債合計 | 135,039 | 136,288 |
| 負債合計 | 483,234 | 446,161 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 85,424 | 85,424 |
| 資本剰余金 | 109,561 | 109,561 |
| 利益剰余金 | 457,917 | 425,500 |
| 自己株式 | △40,976 | △8,518 |
| 株主資本合計 | 611,926 | 611,968 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,860 | 1,849 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △84,429 | △76,331 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △460 | △414 |
| その他の包括利益累計額合計 | △83,032 | △74,895 |
| 新株予約権 | 1,143 | 1,128 |
| 少数株主持分 | 9,526 | 10,337 |
| 純資産合計 | 539,564 | 548,538 |
| 負債純資産合計 | 1,022,799 | 994,699 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 289,969 | 294,939 |
| 売上原価 | 118,837 | 124,527 |
| 売上総利益 | 171,132 | 170,411 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 144,961 | ※1 141,166 |
| 営業利益 | 26,170 | 29,245 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 208 |
| 受取配当金 | 98 | 93 |
| 持分法による投資利益 | 261 | 795 |
| その他 | 1,006 | 697 |
| 営業外収益合計 | 1,531 | 1,794 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 837 | 703 |
| 為替差損 | 1,261 | 120 |
| その他 | 193 | 196 |
| 営業外費用合計 | 2,292 | 1,020 |
| 経常利益 | 25,409 | 30,019 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 82 | 20 |
| その他 | 6 | 70 |
| 特別利益合計 | 89 | 91 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 582 | 544 |
| 東日本大震災関連損失 | — | 1,002 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,633 | — |
| その他 | 140 | 207 |
| 特別損失合計 | 2,356 | 1,754 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,142 | 28,356 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,254 | 6,719 |
| 法人税等調整額 | 5,096 | 5,986 |
| 法人税等合計 | 10,350 | 12,705 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 12,792 | 15,650 |
| 少数株主利益 | 315 | 467 |
| 四半期純利益 | 12,476 | 15,183 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 12,792 | 15,650 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △416 | △4 |
| 為替換算調整勘定 | 180 | 8,453 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 67 | 13 |
| 在外子会社の退職給付債務調整額 | △93 | 46 |
| その他の包括利益合計 | △261 | 8,508 |
| 四半期包括利益 | 12,530 | 24,159 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 11,836 | 23,319 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 693 | 839 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 23,142 | 28,356 |
| 減価償却費 | 20,267 | 19,408 |
| 受取利息及び受取配当金 | △263 | △302 |
| 支払利息 | 837 | 703 |
| 為替差損益 (△は益) | 511 | 322 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △261 | △795 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 499 | 523 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,771 | △11,148 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △5,177 | △15,507 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,856 | 7,040 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △1 | 648 |
| その他 | △5,239 | △9,429 |
| 小計 | 33,399 | 19,820 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,039 | 920 |
| 利息の支払額 | △987 | △969 |
| 法人税等の支払額 | △20,181 | △18,188 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,270 | 1,583 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,373 | △7,900 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,048 | △910 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △998 | △1,307 |
| 短期貸付金の純増減額 (△は増加) | △154 | △179 |
| 長期貸付けによる支出 | △298 | △506 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | △5,825 |
| その他 | 1,434 | △253 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,437 | △16,883 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 825 | △4,204 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少) | — | 24,993 |
| 長期借入金の返済による支出 | △73 | △0 |
| 社債の償還による支出 | — | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △3 | △2 |
| 配当金の支払額 | △14,271 | △13,926 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △191 | △31 |
| その他 | △94 | △194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △13,808 | △43,365 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 715 | 2,038 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △9,261 | △56,627 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 117,180 | 143,143 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 166 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 108,085 | ※1 86,516 |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------------------|--------|------|-----|---|-------|---|------------------------------------|--------|------|-----|---|-------|
| <p>1. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105</td> </tr> </table> | European Distribution Service GmbH | 858百万円 | 従業員等 | 247 | 計 | 1,105 | <p>1. 保証債務</p> <p>関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>European Distribution Service GmbH</td> <td>882百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員等</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108</td> </tr> </table> | European Distribution Service GmbH | 882百万円 | 従業員等 | 226 | 計 | 1,108 |
| European Distribution Service GmbH | 858百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員等 | 247 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,105 | | | | | | | | | | | | |
| European Distribution Service GmbH | 882百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 従業員等 | 226 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,108 | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|-------|--------|--|---------|-----------|-------|--------|-------|--------|----------|--------|-------|--------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td>16,314百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>20,978</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,371</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>31,383</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,147</td> </tr> </table> | 荷造及び発送費 | 16,314百万円 | 広告宣伝費 | 20,978 | 販売促進費 | 15,371 | 給料手当及び賞与 | 31,383 | 研究開発費 | 11,147 | <p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td>16,530百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>19,869</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,581</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>30,636</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,645</td> </tr> </table> | 荷造及び発送費 | 16,530百万円 | 広告宣伝費 | 19,869 | 販売促進費 | 13,581 | 給料手当及び賞与 | 30,636 | 研究開発費 | 11,645 |
| 荷造及び発送費 | 16,314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 20,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 15,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 31,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 11,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造及び発送費 | 16,530百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 19,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 13,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当及び賞与 | 30,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 11,645 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| ※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現 在) 現金及び預金勘定 68,969百万円 有価証券勘定 37,265 金銭の信託 2,000 (流動資産その他) 預入期間が3か月を超える △149 定期預金 現金及び現金同等物 <u>108,085</u> | ※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現 在) 現金及び預金勘定 77,984百万円 有価証券勘定 14,166 預入期間が3か月を超える △4,620 定期預金 取得日から償還日までの期間 △1,014 が3ヶ月を超える債券等 現金及び現金同等物 <u>86,516</u> |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円)(注) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------|-------|--------------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 第104期定時株主総会 | 普通株式 | 15,544 | 29 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、15,560百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円)(注) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------------|-------|--------------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 第105期定時株主総会 | 普通株式 | 15,140 | 29 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 持分法適用関連会社が保有する自己株式にかかる配当金のうち、持分相当額を控除しております。なお、控除前の金額は、15,156百万円であります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、5月20日に自己株式の消却を行いました。この消却などにより自己株式は、当第1四半期連結累計期間にて32,458百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において8,518百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|----------------|----------------------|------------------------|---------|------------|---------|------------|-----------------------|
| | コンシューマープロダクツ事業 | | | | ケミカル 事業 | 合計 | | |
| | ビューティ ケア事業 | ヒューマン ヘルスケア 事業 | ファブリック &ホーム ケア事業 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 131,384 | 43,852 | 65,373 | 240,610 | 49,359 | 289,969 | — | 289,969 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 7,910 | 7,910 | △7,910 | — |
| 計 | 131,384 | 43,852 | 65,373 | 240,610 | 57,269 | 297,880 | △7,910 | 289,969 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,860 | 4,333 | 13,177 | 19,371 | 6,775 | 26,147 | 23 | 26,170 |

(注) セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|----------------|----------------------|------------------------|---------|------------|---------|------------|-----------------------|
| | コンシューマープロダクツ事業 | | | | ケミカル 事業 | 合計 | | |
| | ビューティ ケア事業 | ヒューマン ヘルスケア 事業 | ファブリック &ホーム ケア事業 | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 130,746 | 43,020 | 65,549 | 239,316 | 55,622 | 294,939 | — | 294,939 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | 9,201 | 9,201 | △9,201 | — |
| 計 | 130,746 | 43,020 | 65,549 | 239,316 | 64,823 | 304,140 | △9,201 | 294,939 |
| セグメント利益 (営業利益) | 5,163 | 4,448 | 12,727 | 22,340 | 6,954 | 29,294 | △49 | 29,245 |

(注) セグメント利益の調整額△49百万円には、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 23円28銭 | 29円08銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 12,476 | 15,183 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 12,476 | 15,183 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 536,025 | 522,079 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 23円27銭 | 29円07銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 124 | 161 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものはないと考えております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月2日

花王株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。